

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,150,611</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,002,915</b>
現金及び預金	3,112,040	買掛金	844,771
売掛金	679,615	未払金	108,781
商品	337,369	未払法人税	8,897
貯蔵品	1,304	仮受金	66
前払費用	12,983	預り金	1,518
未収入金	7,367	賞与引当金	11,872
貸倒引当金	△ 68	未払消費税等	27,007
		<b>固 定 負 債</b>	<b>70,316</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>558,419</b>	退職給付引当金	42,320
<b>有形固定資産</b>	<b>14,913</b>	役員退職慰労引当金	18,500
建物	11,522	資産除去債務	9,496
什器	3,390		
<b>無形固定資産</b>	<b>398,100</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,073,232</b>
ソフトウェア	396,314	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	1,643	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,635,798</b>
商標権	142	<b>資 本 金</b>	<b>50,000</b>
		<b>利益剰余金</b>	<b>3,585,798</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>145,405</b>	<b>利益準備金</b>	<b>12,500</b>
投資有価証券	63,172	<b>その他利益剰余金</b>	<b>3,573,298</b>
差入保証金	32,226	別途積立金	1,360,000
繰延税金資産	38,385	繰越利益剰余金	2,213,298
その他の投資等	11,621		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,635,798</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,709,031</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>4,709,031</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

主な耐用年数 建物(建物附属設備)・・・15年

什器・・・・・・・・・・4年から6年

#### (2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、

回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に顧客の事業活動及び従業員の営業活動等に必要なる諸物品の斡旋又は販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、一部の販売において「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）の適用指針98項の要件を満たすものについては出荷時点において収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件に基づき概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 6. 連結納税制度の適用

当社は、日本生命保険相互会社を連結親法人とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

なお、当社は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号）に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

## 会計方針の変更に関する注記

### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額を収益として認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高および売上原価は6 2 0, 5 8 7千円減少しております。

なお、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

## 収益認識に関する注記

### 1. 収益の分解

当社は主に顧客の事業活動及び従業員の営業活動等に必要な諸物品の斡旋又は販売をしており、各商品の売上高は、本社購入領域3,782,893千円、現地購入領域3,856,451千円、並びに業務委託手数料等40,088千円であります。

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	52,266	千円
----------------	--------	----

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	670,010	千円
--------	---------	----

長期金銭債権	23,079	千円
--------	--------	----

短期金銭債務	55,415	千円
--------	--------	----

## 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	7,549,994	千円
-----	-----------	----

販売費及び一般管理費	23,424	千円
------------	--------	----

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,000株であります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	14,642	千円
役員退職慰労引当金	6,401	千円
商品評価損	5,254	千円
未払事業税	5,456	千円
賞与引当金	4,107	千円
資産除去債務	3,285	千円
その他	576	千円
繰延税金資産合計	<u>39,724</u>	<u>千円</u>

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応 する有形固定資産	<u>1,339</u>	<u>千円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,339</u>	<u>千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>38,385</u>	<u>千円</u>

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び買掛金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社	日本生命 保険相互会社	被所有 (直接)  100%	商品の販売	商品の販売	7,523,586	売掛金	670,010
			役員の兼任	業務受託料	26,407		
			連結納税	連結納税に 伴う支払	54,089	未払金	54,089

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が価格を決定し、販売しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,635,798円40銭

1株当たり当期純利益 159,767円74銭

## 当期純利益

159,767,747円